

企業と連携し、協業して構築する 専門学校の教育力

全国専修学校各種学校総連合会会長

小林 光俊

5つの専門学校を持つ学校法人の理事長でもある小林光俊会長に、職業実践専門課程の設置により、専門学校にもたらされる教育の質の変化と、これからの職業教育の位置付けについて聞いた。



こばやし・みつとし

1943年生まれ。東京都内に5校の医療・福祉系の専門学校を擁する学校法人敬心学園理事長。学校法人東京国際大学理事。2008年より東京都専修学校各種学校協会会長も務める。

人材育成面の企業連携を 新課程では重視

職業実践専門課程の認可基準は、企業との綿密かつ組織的な連携を強く打ち出しているのが特徴だ。大学のように研究開発面中心の連携ではなく、人材育成のための連携を求めている。

申請にあたっては、企業人を含む教育課程編成委員会等を設置し、最新の知識・技術をカリキュラムに反映しなければならない。また、教育成果を検証する学校関係者評価委員会を設け、その結果を公表することが義務付けられている。評価委員会にも企業や業界団体等の第三者が参加する。さらに企業と連携した組織的な教員研修の実施も要件となっている。

職業実践専門課程が創設される以前から、多くの専門学校は企業等の協力を得て実習・演習を行ってきた。特に医療・福祉系、理容美容系、工業系の学校は顕著である。私が理事長を務める医療・福祉系の専門学校は、今回の申請のために大きくカリキュラムを変えることはなかったが、今後は企業連携を強化し、常に産業界の最新のインベーションを実習に取り入れるよう授業内容の見直しをする予定だ。商業実

務系でも、企業での実習に取り組む学校が今後増えるだろう。

また、職業実践専門課程の施行は授業内容の改善、結果の検証と外部への公表というサイクルをシステム化している点が重要だ。学生が常に最新の知識・技術を学べるカリキュラムになっているか、外部から見えるようになる。こうしたシステムは外国には見られないので、日本で職業教育を受けたいと考える外国人も増えるのではないかと。

専門課程を持つ専修学校は全国に約2800校ある。2014年度はそのうち約400校、学科数で約1400学科が職業専門実践課程の認可を申請した。全体から見ればまだ少ないが、動向を静観し、次年度以降に申請を考えている学校もあると思う。これまで自己点検評価とその公表を行っていない学校が多いことが理由だと考えられる。私は、いずれは認可を受ける学校が1000校程度になると見ている。

職業教育と学術教育 高等教育の複線化が理想

専門学校はこれまで産業界を支える職業人を育成してきたが、高等教育機関としては認められていない。海外に目を向けると、EU諸国では高度な専門

職を養成する職業教育は、大学の教育と同じように高く評価されている。

私は、以前から高等教育機関の複線化を提案してきた。これは大学を中心とするアカデミック・ラインに加え、高度な職業教育を行う専門学校によるプロフェSSIONAL・ラインを、高等教育として位置付けるという考えである。

私個人は、教育の原点は学生が持つ力を引き出してやることだと考えている。大学で行われる学術教育に適さない若者も少なからず存在する。プロフェSSIONAL・ラインを通じて、こうした若者に高度な職業教育を教授し、自信をつけさせることも必要だろう。

大学で行われてきた大教室での講義形式の授業にも疑問を感じている。一部の優秀者のみが大学に進学していた時代とは異なり、大学・短大進学率が5割を超える現代では講義だけで理解できる学生は少ない。グループ授業を取り入れる大学も増えているが、専門学校は以前から実践的な少人数授業を行っている。大学の授業改善の参考になるケースもあるのではないかと。

高等教育機関の複線化は、専門学校と大学が競争するという意味ではない。双方が学び合い、互いに発展できる形が理想的だと考えている。(談)